

# 特 別 仕 様 書

（ ため池廃止工事 ）

## 第 1 章 総 則

農業水路等長寿命化・防災減災事業 大山田池地区 ため池廃止工事の施工に当たっては、「三重県公共工事共通仕様書」（共通仕様書）によるほか本特別仕様書によるものとする。

## 第 2 章 現 場 条 件

### 1. 地質・土質

本工事の施工地点における地質は、「砂質細粒土(FS)」により、盛り立てられているとしている。（H25ため池一斉点検土質調査結果より）

### 2. 水準点

別添図面に示す。

### 3. 残土処分及び産業廃棄物

- 1) 工事において発生した残土は、処分地未定につき暫定運搬距離として 8 km として計画しているため、処分地の決定にあたっては相互協議する。
- 2) 工事の施工に伴って発生する建設廃棄物（コンクリート塊及びアスファルト塊）の処理については「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づいて処理するものとする。

## 第 3 章 施 工 計 画 等

### 1. 施工計画書

- 1) 請負者は工事着手に先立ち施工計画書を作成し、監督職員に提出しなければならない。
- 2) 施工計画を定めるに当っては、施工現場の地質状況、埋設物の位置、その規模、交通状況及び現場の施工環境に十分留意すること。
- 3) 請負者は監督職員に提出した施工計画書に従って工事を施工すること。
- 4) 施工計画書記載の内容を変更するときは、当該事項の施工前に監督職員に申し出て、新たに変更した施工計画書を提出すること。

### 2. 地元説明会

請負者は工事施工前及び工事中、必要に応じ「地元説明会」等を開催し、住民に工事の内容、施工時期、環境対策等を説明してその協力を得るように努めること。

### 3. 第三者への措置

- 1) 請負者は工事の為付近の建物、又は構造物に沈下や亀裂等損害が発生する恐れがあると予想される時、及び損害が発生した時は監督職員の立会を受けて請負者の負担において必要な図面、写真等の資料を作成し監督職員に提出しなければならない。

又、損害が発生した時は、監督職員に關係資料を提出して対策を協議するとともに、その程度が第三者の日常生活、又は営業に著しい支障を与えている時は、速やかに応急措置を講じてその支障を取り除くこととする。

- 2) 前項の応急措置は、請負者の負担において行うこと。
- 3) 請負者は騒音、振動による影響を検討して、施工方法、施工機械を選定し、更に作業時間を考慮して施工しなければならない。
- 4) 請負者は工事施工に当って關係監督官庁等と十分協調し、必要な手続きを監督職員の確認のうえ手続きし、工事の円滑な進捗をはからなければならない。
- 5) 施工、試験等に伴う排水は、濁度・PH等に留意して排水を行うこととする。

### 4. 設計変更

請負者は工事契約後設計変更しなければならない事項が発生した時、設計変更部分の施工については契約変更手続き完了後に着手する事を原則とする。

又、軽微な変更については両者協議の上、変更しない場合がある。

なお、設計図書等に表示されている土工数量、型枠数量については参考であり、出来高の確認を行わない。

## 第 4 章 指 定 仮 設

### 1. 掘削土の一時仮置き等

埋戻土・盛土の仮置場はため池直下の休耕地及びため池内を計画しているが、仮置場は監督員との協議の上決定するものとする。

### 2. 土留工

本工事の掘削は、オープンカットにより設計している。しかし、土質状況、湧水量の状況等によっては土留工の必要性を検討するものとする。

## 第 5 章 工 事 用 地 等

### 1. 発注者が確保している用地

発注者が確保している工事用地は第 4 章 1 項に示すとおりであり、工事施工上必要な用地（一時仮置用地）を確保する場合は、監督職員の確認を行わなければならない。

## 2. 工事用地等の使用及び返還

発注者が確保している工事用地等については、工事施工に先だち、監督職員の立会いの上、用地境界・使用条件等の確認を行わなければならない。また、工事施工上必要な用地の返還に当たっては、使用条件に基づき必要な措置を講じた後、発注者に通知しなければならない。

なお、発注者が地権者に返還する際には立会しなければならない。

## 3. アスファルト、コンクリート殻等

敷地内にある雑物等は、請負者において、所定の場所に処分するものとする。

# 第 6 章 工 事 用 材 料

## 1. 土木工事

- 1) 鋼 材 鉄筋コンクリート用棒鋼 D19未満 JIS G3112 SD295A  
D19以上 SD345
- 2) コンクリート JIS A5308 レディミクストコンクリートによる標準品を使用、配合は下表のとおりとし、強度については気温による補正を行うこととする。

区 分	設計基準強度	スランプ	粗骨材 最大寸法	備 考
均しコンクリート	$\sigma 28=18\text{N/mm}^2$	8cm	25mm	水セメント比 指定なし
無筋コンクリート	$\sigma 28=18\text{N/mm}^2$	8cm	25mm	水セメント比 60%以下
鉄筋コンクリート	$\sigma 28=21\text{N/mm}^2$	8～15cm	25mm	水セメント比 55%以下

- 3) 舗装用アスファルト混合物 再生密粒度アスコン(13)とする。
- 4) 購入土(山土) 設計では不足土はないとしているが、良質な流用土が確保できない場合は、監督職員と協議・承認を得て購入土を使用する。(変更対象)
- 5) 見本等の提出 工事用材料については、使用前に見本、カタログ及び試験成績書等を添付のうえ監督職員に提出し、承諾を受けなければならない。

## 第 7 章 施 工

### 1. 土木工事

- 1) 工事に必要な基準高は、監督職員の指示するKBMを使用するものとする。
- 2) 掘削時、過掘りとなった部分については、良質土で埋戻したのち、振動コンパクター等により充分締固めなければならない。
- 3) 埋戻し及び盛土は、一層の仕上り厚さが30cm程度となるようまき出しを行い、振動コンパクター等により3回以上転圧しなければならない。又振動ローラ等の機械による場合は5回以上転圧をしなければならない。
- 4) 掘削土を埋戻し及び盛土に利用するが、良質土を優先的に使用する。特に基礎底盤下で施工上やむを得ず掘削、埋戻しを行う部分において、所定の支持が得られない場合は、監督員と協議し支持力を得るための適切な基礎処理を行うものとする。
- 5) 設計図書に示されていないコンクリート打継目を設けようとする場合は、構造物の強度、水密性の低下を招かない施工方法、位置を選定し、事前に監督職員の承諾を得なければならない。
- 6) 工事用現場事務所、作業員休憩所、便所等の仮設建築物は、労働基準法、建築基準法、消防法の関係法規に従って設置するものとする。
- 7) 電力、電灯、給排水、ガス等の工事用諸設備は監督職員と協議決定し、その費用は請負者負担とする。
- 8) 水替工
  - ・ 排水設備は、湧水量を十分に排水できる能力を有するとともに、不測の出水等に対して予備機を準備しておかなければならない。
  - ・ 湧水及び雨水は、掘削面に滞留しないよう十分な水替えを行わなければならない。
  - ・ 掘削完了後、適宜地下排水工を設けて掘削敷における排水を良好にしておかなければならない。
  - ・ 排水は、原則として沈砂槽に貯留させてから最寄りの水路、河川等へ当該関係者の許可を得て放流しなければならない。
  - ・ 排水に際して近くに適当な放流場所がない場合は、監督職員の承諾を得て仮管布設その他安全な方法で行わなければならない。

## 第 8 章 施 工 管 理

### 1. 施工管理

請負者は、「三重県公共工事共通仕様書・建築工事施工管理基準（案）」によるとともに、「農業集落排水施設検査・施工管理指標（案）」に準拠し、施工管理するものとする。

### 2. 工事記録写真撮影

- 1) 工事の施工順序に従い、監督職員の指示又は必要に応じて記録写真を整備し、工事完了後提出しなければならない。埋設される箇所等後日確認できなくなる箇所については、次の工程に移る段階で監督職員に提出し確認を得るものとする。
- 2) 撮影に当たっては、位置、構造物の種類、番号等を明示する黒板を立て、スケール等によって寸法等を表示するものとする。
- 3) 写真はカラー撮影、サービス判を原則とし、写真帳はA-4版アルバムとする。

## 第 9 章 保 証

ため池廃止工事の保証期間は、2年間とする。

保証期間中に生じた請負者の設計、施工、材質及び不良に起因する事故が発生した場合には、請負者の負担で速やかに補修、改造又は取替等を行い、完全なものに復旧しなければならない。

但し、不可抗力あるいは取扱い不備による事故の場合はこの限りではない。